

## 生活保護等診療報酬明細書点検等と 診療報酬明細書を活用した健康管理支援業務仕様書

### 1 業務名

生活保護等診療報酬明細書点検等と診療報酬明細書を活用した健康管理支援業務

### 2 業務目的

本業務は、生活保護法に基づく生活保護受給者及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付受給者（以下「生活保護等」という。）に係る診療報酬明細書（以下「レセプト」という。）のデータを用いたレセプトの内容審査・点検を基本とし、それに生活保護等情報システムの受給者データを加えることで、医療扶助及び医療支援給付（以下「医療扶助等」という。）の適正化に向けた分析・リスト等の作成を行う（以下「レセプト点検等に係る業務」という。）ことにより、生活保護等の医療扶助等の適正化を図ることを目的とする。

また、レセプトデータに健康診査データ等を加えることで、生活保護受給者の健康管理支援を実施するためのデータベース構築、対象者リスト等の作成を行い、対象者へ健康診査及び医療機関への受診勧奨、保健指導・生活支援を実施し、事業評価・効果報告までを一体的に行う（以下「健康管理支援に係る業務」という。）ことにより、生活習慣病の重症化予防等を行い、生活保護受給者の自立助長及び将来的な医療扶助費の適正化を図ることを目的とする。

### 3 履行場所

堺市役所、受注者事務所及び本市が指定する場所

ただし、健康管理支援に係る業務のうち、対象者への対面での勧奨や支援は、本市保健福祉総合センター、対象者の自宅、その他本市が認めた場所において履行すること。

### 4 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

ただし、契約締結日から令和8年3月31日は準備期間とし、業務開始は令和8年4月1日とする。

### 5 業務従事者についての事項

受注者は業務責任者のほか、業務に必要な要員を必要な期間従事させること。

本業務の実施にあたっては、医療事務及び電子レセプトを管理するためのソフトの操作に関し一定の教育を受けた者であって、レセプト点検システムによる自動点検だけでなく、目視による人的点検を行う点検員を配置すること。なお、受注者において医療機関から委託を受けてレセプトの請求事務に従事していない者とする。

健康管理支援に係る業務のうち、対象者への勧奨や支援は、保健師、看護師（准看護師を含む）、管理栄養士（栄養士を含む）いずれかの資格を有し、生活習慣病予防及

び重症化予防、介護予防等の健康管理に関する専門的知識を持つ者とする。

## 6 業務内容

### (1) レセプト点検等に係る業務

「診療報酬明細書等の点検事務処理要領（平成 12 年 12 月 14 日社援保第 72 号厚生省社会・援護局保護課長通知別紙）」に基づき、以下の通り行う。

#### ア レセプト点検業務

月初（日程の詳細については、本市と受注者で別途協議する。）に本市から電子媒体で受領するレセプトデータの診療報酬点数等について、点数表の解釈に添って、全項目の点検を行い、6 - (1) - ア〜クについて実施し、翌月 10 日までに業務完了届及び各点検実績についての報告書を提出すること。

また、本市から提供するレセプトデータは、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）より提供される電子データである。この電子データには、併用レセプトのデータも含まれるが、併用レセプトについては点検対象とはしないため注意すること。なお、本市が必要と判断した場合には、生活保護法による指定を受けない医療機関のレセプト点検を別途依頼することがある。

レセプト点検業務は、生活保護等版レセプト管理クラウドサービス「レセプトプラス」（以下「レセプトプラス」という。）に対応したレセプト点検システムを活用し、受注者がレセプト点検を実施するものとする（電子化された訪問看護レセプトも含む）。

また、効果的かつ効率的にレセプト点検に係る成果を最大化することを目的に、地域（大阪府内、本市内など）の生活保護等レセプトの査定傾向等を踏まえた点検ルールを作成すること。レセプト点検システムで網羅的な点検をした後は、当該点検ルールに基づき、必ず点検員の目視による確認作業を行うこと。

このとき、レセプト点検による医療扶助適正化の成果を最大化することを目的に、単月平均の提出率及び査定率の目標値を設定し、その根拠も併せて本市に提案すること。なお、目標値の下限値は提出率 2.9%、査定率 41.5%とする（※）。目標値については毎月確認を行い、目標値を達成しなかった（提出率及び査定率のいずれかが達成しなかった場合を含む）月はヒアリング等を実施し、点検の実施体制や点検ルールの見直し等の改善を求めることとする。なお、レセプト点検等に係る業務は令和 8 年 3 月本市受領分（令和 8 年 2 月支払基金審査分）から行うものとする。

#### （※）【下限値参考】

令和 2 年度～令和 6 年度の提出率及び査定率の単月平均を基に算出

再審査等請求年月令和 2 年 6 月～令和 7 年 5 月（基金管理）で算出（端数切捨て）

提出率 2.9% = 1,389 件 / 47,757 件

提出率 = 支払基金への再審査請求提出件数 / 当該月のレセプト件数

査定率 41.5% = 577 件 / 1,389 件

査定率 = 支払基金による査定件数 / 支払基金への再審査請求提出件数

(ア) 単月点検

- ① 医科入院レセプト
- ② 医科入院外レセプト
- ③ 医科入院外・調剤レセプト（突合再審査）
- ④ 歯科レセプト
- ⑤ 訪問看護レセプト

(イ) 縦覧点検

受給者毎に毎月縦覧点検を行う（当初の1か月を除く）

- ① 医科入院レセプト
- ② 医科入院外レセプト
- ③ 歯科レセプト
- ④ 調剤レセプト
- ⑤ 訪問看護レセプト

(ウ) 横覧点検

受給者毎に毎月横覧点検を行う

- ① 医科入院レセプト
- ② 医科入院外レセプト
- ③ 歯科レセプト
- ④ 調剤レセプト
- ⑤ 訪問看護レセプト

【参考】レセプト件数（令和7年10月基金処理分）				
種別	生活保護		中国残留邦人等支援給付	
	件数	金額	件数	金額
入院	1,812件	1,137,920,164円	8件	5,089,216円
入院外	25,832件	504,855,998円	195件	5,372,470円
歯科	5,966件	117,751,027円	27件	613,770円
調剤	19,738件	293,364,448円	134件	1,646,880円
訪問看護	669件	107,612,060円	1件	29,070円

イ 再審査申出処理

(ア) 電子レセプトの場合

レセプト点検の結果、再審査申出を行うレセプトについて、「レセプトプラス」で受領可能なデータ形式で再審査過誤付箋データを作成する。

なお、再審査の申出を行うレセプトのうち、添付文書が電子化されておらず、紙媒体のものについては、受注者において原本印刷したレセプトで再審査の申出を行う。

(イ) 電算単票紙レセプト、続紙付き、手書きレセプト等の場合

再審査の申出を行う際は、受注者において原本印刷したレセプトにて行う。レセプトデータは原本印刷済みとし、その他の作業については前記6－（１）－イ－（ア）と同様に行う。

ウ 原本管理ファイル及び再審査請求 CD の作成

再審査申出処理の終了後、「レセプトプラス」で受領可能な形式で原本管理ファイル及び再審査請求 CD を作成し、再審査の申出を行う原本印刷したレセプトとともに、「レセプトプラス」における「再審査等請求データ送信」の各月締切の前日までに本市へ納品する。

なお、原本管理ファイル及び再審査請求 CD については、本市にて行う資格審査の結果を反映させる必要がある場合は、本市の指示に従って早急に再提出するものとする。

エ 再審査結果の取込及び再審査結果分析

受注者において、本市から提供される再審査結果データを取り込み、再審査申出の査定結果を分析し、原審となった内容では次回以降において申出をしないようにするとともに、査定された内容は同様の事例について漏れなく申出を行うようにすること。

また、再審査結果については、前記 6－（１）－アとともに当月分の内容を翌月 10 日までに報告すること。

なお、再審査結果データの形式は支払基金が示す形式とする。

オ データの保持

本市と受注者双方で保持しているデータは同一の状態であるものとする。本市で再審査申出処理を行ったものについては、本市から情報提供を行うため、受注者は保持しているデータに反映させるものとする。なお、データを取り扱う端末についてはインターネットや内部ネットワークから分離された専用端末とし、マルウェア対策として脆弱性の解消、ウイルス対策ソフトの導入、ファイアウォールの設置、Web フィルタリング、不審メール対策等を実施すること。

カ データ等の受渡し

データ等の受渡し場所は本市事務所内とし、受渡しの日程・方法については、本市と調整する。また、搬送を行う際には、データ等の管理に十分配慮し、セキュリティが確保された運搬方法により安全を確保すること。

キ その他

再審査の申出方法について、原則として本市よりオンラインにて送信することとしているが、オンラインシステムの不具合等により紙の状態での申出となる可能性もある。その場合は、本市の指示を受け、対応を行うこと。

ク 生活保護等適正化のための分析等

生活保護等の適正化を図るため、レセプト点検等に係る業務で受領するレセプトデータをもとに、本市専用のデータベースを構築し、データベースを用いて以下の項目についてリスト等を作成し、本市へ報告すること。抽出条件や報告様式は本市と協議の上、決定すること。

（ア）以下の項目については、前記 6－（１）－アの報告とともに、当月分のデータ分析内容に基づく帳票を翌月 10 日までに納品すること。

- A 後発医薬品使用状況（月次）
- B 後発医薬品切替可能者（月次）
- C 入院患者の入院期間（入院日から退院日）（月次）
- D 入院患者に係る入院期間中の入院、DPC 以外の診療報酬算定者（月次）

(イ) 以下の項目については、四半期分のデータ分析内容に基づく帳票を7月・10月・1月の各月10日及び3月末日までに納品すること。

- A レセプト点検状況・点検結果（四半期）
- B 長期入院患者の実態把握対象者名簿（四半期）  
「医療扶助における長期入院患者の実態把握について」（昭和45年4月1日 社保第72号厚生省社会局保護課長通知）別紙－長期入院患者実態把握実施要領様式1に準じる
- C 頻回受診者の通院台帳、頻回受診者指導台帳（四半期）  
「頻回受診者に対する適正受診指導について」（平成14年3月22日社援保発第0322001号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）別紙－頻回受診者に対する適正受診指導要綱 別紙1、別紙2に準じる
- D 頻回転院患者の実態把握対象者名簿（四半期）  
「医療扶助における転院を行う場合の対応及び頻回転院患者の実態把握について」（平成26年8月20日社援保発0820第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）別紙－頻回転院患者実態把握実施要領様式1に準じる
- E 特定医療費（指定難病）・小児慢性特定疾病医療費助成制度適用可能性候補者（四半期）  
診療行為及び処方内容、傷病名から勘案した結果、特定医療費（指定難病）・小児慢性特定疾病医療費助成制度適用可能性（軽症高額該当者含む）のある候補者
- F 自立支援医療（精神通院・更生医療・育成医療）適用可能性候補者（四半期）  
診療行為及び処方内容、傷病名から勘案した結果、自立支援医療（精神通院・更生医療・育成医療）適用可能性のある候補者
- G 重複・多剤投与者の指導台帳指導対象者可能性候補者（四半期）  
「生活保護の医療扶助における医薬品の適正使用の推進について」（令和5年3月14日社援保発第0314第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）別紙1-1「処方内容等把握対象者における重複投薬者の指導台帳」及び別紙2-1「処方内容等把握対象者における多剤投与の指導台帳」に準じる

(ウ) 以下の項目については、データ分析内容に基づく帳票（任意の様式）を随時納品すること。なお、Eの帳票については年1回とする。納品時期については、別途受注者と協議の上決定する。

- A 同一傷病による複数医療機関受診（随時）
- B 複数医療機関での同一行為・検査受診（随時）
- C 複数医療機関での同一・同効薬剤処方（随時）
- D 指定医療機関個別指導用医療機関別傾向（随時）
- E 他自治体や他制度等との比較、社会情勢等を踏まえた本市の医療扶助費の傾向や今後の医療扶助の推移の見込（年1回）
- F その他必要に応じ本市が求める項目

## （２）健康診査情報等に係るデータ加工業務

「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について」（令和 6 年 1 月 25 日社援保発第 0125 第 1 号厚生労働省社会・援護局長通知）及び「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について等の一部訂正について」（令和 6 年 5 月 24 日厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡）に基づき、本市が提供する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等に係るデータ（健康管理システム標準仕様書に準ずる）を、以下に記載するア〜ウまたはエに示す社会保険診療報酬基金へ報告が可能な形へデータ加工を行い納品すること。なお、年 2 回程度を想定しているが、時期等の詳細については別途本市と協議の上決定すること。

その他、必要に応じ本市が求めるデータ加工業務等についても従うこと。

ア 特定健診情報の交換用基本情報ファイルの作成

イ 特定健診情報ファイルの作成

ウ 集計情報ファイルの作成

エ 本市が利用する「レセプトプラス」のオプション機能である「特定健診・保健指導システム連携用 CSV 出力ツール」に適合する形でのファイル作成

## （３）健康管理支援に係る業務

ア 支援対象者

支援対象者は 40 歳以上かつ後記（ア）～（エ）のいずれかに該当する生活保護受給者とする。なお、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付受給者及び医療機関に継続的に受診している者は対象者には含まない。

対象者は（ア）及び（イ）で約 500 人、（ウ）及び（エ）で約 20 人を想定している。

（ア）健康診査や医療機関を受診しておらず、健康状態の把握を要する者

（イ）健康診査や過去の医療機関受診で治療が必要と判断されたにもかかわらず医療機関を受診していない者

（ウ）健康面、生活面等から保健指導又は生活支援を要する者

（エ）その他各保健福祉総合センター所長が必要と認めた者

イ 健康管理支援に係る業務の詳細

（ア）レセプト点検等に係る業務で用いた生活保護受給者のレセプト点検のデータベースに、本市から提供する生活保護情報システム内の受給者データ及び健康診査データ等を加え、健康管理支援を実施するためのデータベース構築を行うこと。

（イ）構築したデータベースをもとに、健康管理支援を実施するための対象者リストを作成すること。対象者は、健康診査対象であるにもかかわらず未受診でありかつ医療機関未受診である者、健康診査異常値放置者（未治療者）、生活習慣病治療中断者とする。この納品物については、様式 1-1、1-2、1-3 により、本市が加工可能な形式での電子データ（エクセル）等で令和 8 年 6 月末日までに提供すること。

- と。また、対象者リストの作成については、必要に応じて本市と協議すること。
- (ウ) 作成した対象者リストをもとに、対象者へ健康診査及び医療機関の受診勧奨を郵送及び電話により行うこと。郵送による受診勧奨については、受注者作成の受診勧奨通知に加え、本市の健康診査受診票（A3、約 3 g）を同封予定であるため、二つ折りの折加工等を要する。郵送時期については、令和 8 年 8 月末日までを想定しているが、詳細の日程については別途本市と協議の上決定すること（受診勧奨者は郵送 500 人（内、200 人は電話による受診勧奨も実施）を想定）。
- (エ) 本市との協議の上、郵送にて対象者への健康診査及び医療機関の受診勧奨を行うための受診勧奨通知を作成すること。
- (オ) 郵送及び電話による受診勧奨の後、対象者からの電話での問合せに以下のとおり対応すること。

場 所：受注者事務所内

期 間：受診勧奨通知の発送日の翌日から 6 か月後の月末まで

時 間 等：平日月曜日から金曜日の午前 9 時から午後 5 時 30 分まで。ただし、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日を除く。その他、社会情勢の変化に応じて、本市及び受注者の双方の協議により定める。

電話回線：コールセンター設置に係る費用及び通話料は受注者の負担とする。  
受電回線は本業務専用でフリーダイヤル 1 回線以上を設置すること。

- (カ) データ分析、受診勧奨、健康診査受診後、対象者の健康管理支援の必要性について本市と受注者で協議すること。本協議では、受注者はデータ分析等の結果に基づき、医学的観点から健康管理支援の対象候補者について支援の可否を検討し、本市に助言すること。対象者に健康管理上の支援が必要と認められた際は、対象者から様式 3「堺市被保護者健康管理支援事業申込書兼個人情報取扱い同意書」を徴取した上で、保健指導・生活支援を電話及び訪問により行うこと（電話支援は延べ 120 回程度（20 人×6 か月）を想定、訪問支援は延べ 20 回程度を想定）。なお、訪問支援については、令和 8 年 9 月以降に保健指導・生活支援対象者（上記受診勧奨者の内 20 人程度を想定）に対して実施することを想定しているが、詳細の時期については、別途本市と協議の上決定すること（初回の訪問支援は原則、ケースワーカーが同席するもの）。
- (キ) 令和 8 年 7 月末までに本市各区の健康管理支援事業担当者やケースワーカー等を対象とした事業説明会（生活習慣病等の重症化予防や保健指導等の健康管理支援業務の具体的な内容を周知するもの）を 1 回程度本市市役所で開催予定であるため、受注者についても出席し、事業説明等（資料作成も含む）を行うこと。詳細の時期や内容等については、別途本市と協議の上決定すること。（参考：令和 7 年度は 7 月 4 日実施、約 35 名程度が参加）
- (ク) 業務の実施にあたっては、社会情勢の変化により実施時期の見直しも想定されるため、効果的な実施時期について本市と受注者において協議すること。
- (ケ) 業務の実施状況について、厚生労働省より示されている「被保護者健康管理支

援事業の手引き」に基づいた評価を行うこと。また、受診勧奨対象者の内訳、医療機関受診状況、健康診査受診状況等により、支援対象者の医療機関受診率、健康診査受診率、アンケートの結果（様式 2 の記載内容等から評価する）、健康意識の向上又は行動変容が見られた者等の観点から、支援介入群と支援非介入群での比較や経年での比較をした上で、効果分析を行ったのち、次年度事業の実施を見据えて、履行期間終了日までに分析結果を報告書にて報告すること。

## 7 個人情報保護

- (1) 前記 3 履行場所である受注者事務所内は、プライバシー保護に注意し、夜間を含め確実にレセプトデータ及びレセプトを保管でき、部外者が入室できず、未使用時は施錠可能な場所とすること。また、レセプトデータ及びレセプトについては、本市への納品以外に外部への持出しができないよう必要な措置を講じること。
- (2) 業務の履行にあたっては、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）、堺市情報セキュリティポリシーのほか、関係する法令等を遵守すること。
- (3) セキュリティに係る認証等の取得
  - ア 個人情報保護対策の客観的評価のため、この業務を受注するにあたっては、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)による「プライバシーマーク」、一般社団法人情報マネジメントシステム認定センターまたは、JIPDEC が認定した認証機関による「ISMS(Information Security Management System)」、一般社団法人 JAPHIC マーク認証機構が認定した民間事業者等による「JAPHIC マーク」等個人情報について適切な保護措置等を講ずる体制等を整備していることの認証等を得ていることのわかるものを提出できる者であること。
  - イ 前記 7－(3)－アについて、本市の要請がある場合は、それを証する書類を本市へ提出すること。

## 8 暴力団等の排除について

- (1) 入札参加除外者を再委託先等とすることの禁止
  - ア 受注者は、堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者を、再委託先並びに受注者及び再委託先の資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方（以下「再委託先等」という。）としてはならない。
  - イ これらの事実が確認された場合、本市は受注者に対し、当該再委託先等との再委託契約等の解除を求めることができる。
- (2) 再委託契約等の締結について

受注者は、再委託先等との再委託契約等の締結にあたっては、契約締結時には本市の契約約款に準じた暴力団排除条項を加えることとする。
- (3) 誓約書の提出について
  - ア 受注者は、堺市暴力団排除条例第 8 条第 2 項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。ただし契約書の作成を省略する契約の場合、もしくは受注者が国若しくは地方公共団体その他公共団体又は本市の



外郭団体である場合はこの限りでない。

イ 受注者は、再委託先等がある場合には、これらの者から堺市暴力団排除条例第 8 条第 2 項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を徴して、本市へ提出しなければならない。

ウ 受注者及び再委託先等が当該誓約書を提出しない場合は、入札参加停止を行うものとする。

(4) 不当介入に対する措置

ア 受注者は、この契約の履行にあたり、暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴力団を利することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、直ちに本市に報告し、警察に届出なければならない。

イ 受注者は、再委託先等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに本市に報告し、当該再委託先等に対して、警察に届出るよう指導しなければならない。

ウ 本市は、受注者が本市に対し、前記 8－(4)－ア及びイに定める報告をしなかったときは、堺市暴力団排除条例に基づく公表及び入札参加停止を行うことができる。

エ 本市は、受注者又は再委託先等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、受注者が前記 8－(4)－アに定める報告及び届出又は前記 8－(4)－イに定める報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて履行期間の延長等の措置をとるものとする。

9 その他

(1) 履行場所については、履行期間中に本市職員が訪れることができる場所とし、訪問を実施する場合は事前に協議の上、受注者に通知するものとする。また、業務の履行及び進捗を確認するため、本市の要求がある場合は、本市職員が当該業務の履行に関連する受注者の施設等を検査及び立会することについて協力すること。

(2) レセプト点検に必要な端末及び電子レセプトを管理するためのソフト、データの受渡しに使用する電子媒体、参考図書等の業務上必要な用品は受注者において用意するものとし、レセプト受渡しに必要な費用についても受注者が負担することとする。

(3) 受注者は、守秘義務等の契約書で定める義務を遵守すること。

(4) レセプト点検の方法については、受注者の裁量を認めるが、前記 6－(1)－アのとおりにレセプト点検システムによる自動点検に加え、査定傾向等を踏まえた点検ルールに基づいた点検員の目視による人的点検も行うこと。また、設定した単月平均の目標値を達成できなかった場合（提出率及び査定率のいずれかが達成しなかった場合を含む）等、本市が必要と認めたときは、新たな点検方法を指示することがある。

(5) 点検等作業中のレセプトであっても、本市が指示するレセプトについては点検から外す等必要な措置を講じること。

(6) 再審査結果レセプトについての点検は、再々審査を行うもの以外、レセプト点検として件数には含まないものとする。

(7) レセプト点検等に係る業務については、毎月の作業終了後に前記 6－(1)－アのと

おり、「業務完了報告書」を本市へ速やかに提出すること。

- (8) 健康管理支援に係る業務については、前記 6－(3)－イ－(ア)～(カ)の進捗状況について支援月分を、様式 1-1、1-2、1-3、様式 2 及び様式 4 にて翌月 10 日までに本市へ報告すること。年間の業務終了後は「業務完了報告書」を本市へ速やかに提出すること。
- (9) 本市は令和 8 年 4～11 月点検分（令和 8 年 2 月～9 月支払基金審査分）の減点点数（160 万点から 300 万点以上の間で 4 段階）を達成した場合に所定の成功報酬額を支払うこととし、成功報酬額はレセプト点検等に係る業務の再審査請求結果を待って本市が発行する「点検実績確認書」の提示後に請求するものとする。
- (10) 訪問看護レセプトの電子化等、支払基金のシステム改修等に適宜対応すること。
- (11) 受注者は、業務の遂行にあたり必要な知識を習得した者を従事させるよう事前の教育を行い、また常時教育、研修に努めること。
- (12) 本仕様書に定めのない事項については、本市及び受注者の双方の協議により定めるものとする。
- (13) 本業務実施にかかる協議、打合せ等の必要経費及びその他の経費は全て受注者の負担とする。また、支援対象者に経費の支払いを求めてはならない。
- (14) 健康管理支援に係る業務については、前記 6－(3)－イ－(ウ)～(カ)にて想定の実施方法や支援者数を記載しているが、社会情勢の変化により業務内容の変更が必要となった場合は、本市及び受注者双方により代替手段による支援等業務の見直しについて協議するものとする。
- (15) 次年度に他事業者へ引継ぎがある場合は、受注者は誠実に対応するものとする。他事業者へ引継ぎ時には、前記 6－(1)－エに定める再審査申出の査定結果の分析内容等のレセプト点検状況等、健康管理支援に係る業務に関する過去の対象者データ・分析データ及び健康管理支援に係る業務の対象者の内、保健指導又は生活支援を行った者の履行期間終了時における支援状況等について、次年度以降も途切れなく業務実施が可能となるよう本市に報告を行うこととする。
- (16) 本業務の履行に際し生じた成果物の著作権は、受注者又は本市及び受注者の共有に帰属する。
- (17) 社会情勢の変化による影響に伴い、業務内容の変更や中止等の見直しが生じた際は、本市と受注者で協議を行い、契約金額の変更等の適切な対応を講じるものとする。
- (18) 業務の実施にあたっては、感染症の感染予防の対策を講じるものとする。
- (19) 本仕様書に記載する「社会保険診療報酬支払基金（支払基金）」は令和 8 年 10 月 1 日以降「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に読み替えるものとする。